

# 1921年クーデター内閣崩壊後のイラン政治

－レザー・ハーン軍部独裁の形成に寄せて－

吉 村 慎 太 郎

## 1. はじめに

20世紀イラン政治の約半世紀を構成するパフラヴィー王朝支配（1926-1979）の成立を考える時、遡及すべき重要な事件に1921年月2月21日（イラン暦1299年フート月3日）に発生したクーデターがある。それは、パフラヴィー王朝初代国王レザー・シャー（在位、1926-41）が当時コサック軍大佐（レザー・ハーン）として政治的に登場する直接的契機をなした事件として知られている。クーデター指導者として政変後に内閣を率いたセイエド・ジアール・ディー・タバーターイー（以下、ジアール）はわずか3ヶ月で失脚したが、レザーはその後の歴代内閣で陸相を務め、23年10月からは首相職も兼任するまでにその権力を拡大した。そして、ガージャール朝（1779-1925）廃絶後に樹立したその独裁王政下では、中央集権的支配が確立され、また19世紀以来のヨーロッパ列強との不平等条約体制も撤廃され、イランは独立した「近代国家」への道を歩み始める。

このような点から、イラン近現代史の重要な転換点をなすクーデターとその後のレザーの権力拡大過程は当然、これまでもしばしば検討の対象となってきた。そこでこのひとつの重要な視座に、イラン現代史家ホセイン・マッキーの著作（『イラン20年史』全8巻）に認められる英国のクーデター及びレザー権力拡大への継続的関与が挙げられる。ここで敢えて誤解を恐れずに彼の主張を要約するならば、それは、トルコマンチャーイ条約（1828年）以来ガージャール朝を擁護する帝政ロシアと角逐を繰り返して

きた英国が、1917年ロシア革命後にイランの「保護国」化を目的とした1919年英・イ協定に激しく反対する民族運動に直面し、その結果選び取った政策として理解される。英国は自らの権益を保証できる強力な中央政府樹立を目的にクーデターを背後で操作し、またジアール失脚後はレザーの権力確立を画策したというものである<sup>(1)</sup>。

「文献資料集」としてのその著作の価値は否定できないが、このような英国の関与したレザー擁立という彼の認識のあり方は、イランの再建・近代化に指導力を発揮したレザーの民族主義的役割のみを強調したD.N.ウィルバーの評価<sup>(2)</sup>と対極に位置しながら、実証的に幾多の問題を含んでいることも間違いない。それは、第一に本国外務省の政策から公使館・領事館その他現地出先機関関係者の個人レベルの行動までの同一視、第二に主として英外相並びに公使を中心とした政策決定・遂行者の交替に伴う英国なるものの対イラン政策の変更に関する可能性の軽視、第三に以上の諸点と決して無関係ではないイラン側政治アクターの主体性の過小評価などに収斂される問題性を含んでいると言い換えて良からう。

こうした素朴な疑問も手伝い、以前筆者は1921年クーデターを再検討したことがある<sup>(3)</sup>。そこでは、「反英的政治情勢を十分に認識し得た」英国公使館関係者によるクーデターへの「関与」とジアール政府への支援を認めつつ、英本国外務省が同政権に否定的対応を示した結果、ジアール失脚後に英国の「孤立化」という事態が生まれた点を結論として明らかにした。だが、その後ジアール政府崩壊を経たイラン政治が如何なる具体的展開を遂げていったのかについて、十分な追跡的検討を施さないままに今日に至った経緯がある。

小論は以前記したこの論考をふまえつつ、ジアール内閣崩壊の21年5月末からパフラヴィー王朝成立までの約4年間のうち、レザーが陸相職にあった最初の2年間に焦点を当て、そこにおいて確認される彼の権力拡大を促した諸条件を探り、またそこにおける英国の対イラン政策の位置付けを行うことを目的としている。尚、その後のレザー内閣成立からパフラヴィー

王朝創設に至る期間の政治動向については稿を改めて検討することとしたい。

## 2. 国内秩序の混乱と政府軍の統一強化

クーデターに先立つイラン政治の危機的状況は幾多の要素の相乗的結果であった。20年5月に白衛軍を追跡し、エンゼリー港に上陸したソヴィエト赤軍の存在とその後援を受けるギーラーン革命政権の脅威、それに対して南部を中心に展開された英軍の軍事プレゼンス、地方諸部族による略奪行為の頻発、ジャーングールメリー（地方警備隊）軍及びコサック軍を主体とした政府軍の指揮系統の乱れや蜂起、そして英・イ協定批准を要求した英国政府からの圧力と同協定反対運動の高揚があり、その狭間に置かれた政府の脆弱性もイランの危機の先鋭化をもたらしていた<sup>(4)</sup>。このような危機の諸要因はジアール政権成立後も全て解消された訳ではなかった。しかし、ひとつの重要な変化はジアール政府による英・イ協定破棄から始まる。

協定の実質的な立案者であった英国外相「カーズンのその国への関心が消え失せた」<sup>(5)</sup>と言われたように、英国の対イラン姿勢は協定破棄で確かに変化し、それは4月中のイラン領からの英軍撤退にも結果するからである。同じくジアール政府による懸案の対ソヴィエト友好条約調印（2月26日）と英・ソ間での通商協定調印（3月16日）から、ソヴィエト赤軍も10月までにはイラン領からの撤退を完了している。外交史家R.K.ラマザーニーの言葉を借りれば、「伝統的な英露間の競合関係が終わったことを意味しない」が、ともかくも「幸運な外的環境の同時発生」<sup>(6)</sup>によってジアール内閣崩壊後のイランは新たな条件下で再スタートを切る余地を与えられた。危機的諸要因の国内化の下で、クーデター前と比較して相対的に英ソの圧力から解放されたイラン政府による新たな政策展開の時代を迎えたのである。

さて、ジアール政府崩壊後約2年間に以下のような内閣交替がある。

- 1) (第一次) ガワーム・サルタネ内閣 (1921/6/4～22/1/19, 以下「ガワーム」と略記)

- 2) (第三次) モシーロツ・ドウレ・ピールニア内閣 (1922/ 1 /23～ 5 /18,  
以下「モシール」)
- 3) (第二次) ガワーム内閣 (1922/ 6 /22～1923/ 1 /26)
- 4) (第五次) モストウフィヨル・ママーレク内閣 (1923/ 2 /15～ 6 /13,  
以下「モストウフィー」)
- 5) (第四次) モシール内閣 (1923/ 6 /16～10/23)<sup>(7)</sup>

クーデター政府が積み残した課題のうち、混乱した国内治安の回復による政治危機の解消は、ジアー失脚直後に国王アフマド・シャー（ガージャール朝第7代、在位1909-25）により首相に任命されたガワーム率いる内閣にとって重大であったことは今更言うまでもない。ギーラーン革命政権の存続だけでなく、新たにイラン東北部のホラーサーン州で自立的な政治運動が発生し、ガワーム政府はそれへの対応を迫られていたからである<sup>(8)</sup>。

上記の両運動について、ここでは紙数の関係で素描せざるを得ないが、まずホラーサーンでは7月初めに同州ジャンダールメリー軍司令官モハンマド・タギー・ハーン大佐が中央政府任命の州知事代理を逮捕し、州行政権を掌握するに至り、ガワーム政府に対して敵対的な姿勢を公然と示している。タギー・ハーンがかかる拳に出た背景には、彼がジアーによるクーデターを反動的支配の打倒と民主主義確立への第一歩と評価し、それ故シリア派第8代イマーム・レザー廟の不動産の没収や人民民主党（デモクラート、後述）を中心とした民主主義的活動家への弾圧を行っていたガワーム（当時同州知事）をジアーの命令に従って逮捕した経緯がある<sup>(9)</sup>。そして、当のガワームの首相就任という短期間の事態の激変が彼にかかる反テヘランの政治運動の狼煙を上げさせる結果となった。

専制・腐敗に反対する州都マシュハド住民及びデモクラートの信頼と支持を獲得したタギー・ハーンが「ホラーサーン共和国」の樹立をどれ程具体的に構想していたかは不明だが、ともあれその政治運動が単にガワームとの個人的な確執を背景とするというより、専制、腐敗、列強への従属に彩られたイラン政治への徹底的な不信感に基づくものであったと言うこと

はできる。大戦期に反英露のケルマーンシャー臨時政府にも参加した彼の愛国心に発したこの不信感はしかし、バフティヤール族長サムサーモツ・サルタネの州知事派遣にも留保条件を付け、テヘランとの交渉の進展を妨げる要因ともなった。他方、中央政府の権威の確立を急ぐガワーム内閣の側では、無論早急な解決の必要性から軍事的手段を選択し、政府軍と共に周辺諸部族をもその鎮圧に動員した。そして、10月1日の対クルド戦でのタギーの戦死によりホラーサーンの運動はわずか3ヶ月で崩壊している。

他方、ギーラーン革命政権は大戦下での反英露民族解放闘争を戦い抜いてきたムスリム民族主義者クーチェック・ハーン指導下の「ジャンギャリー（森林バルチザン）」運動に、ハールー・ゴルバーン率いるクルド族雇農、極左組織「懲罰委員会」の生き残りエフサノッラー・ハーン指揮下の武装勢力、ソルターン・ザーデ指導下のイラン共産党が合流して成立した。これら諸勢力の最大公約数的な共通の闘争目標は英伊協定破棄と「親英」的テヘラン政府打倒にあって、20年6月4日には「ギーラーン共和国臨時政府」樹立が宣言され、以後テヘラン政府の政治危機を促進する恒常的な脅威であり続けたことは良く知られている。

しかし、クーデターからジアー失脚を経たガワーム内閣の成立という政治情勢の新展開はホラーサーンと異なるインパクトをギーラーンに与えた。即ち、クーチェックはガワーム政府をクーデターを組織化した英国に反対する政権と見なした節があり、それ故単独で政府側代表との交渉にも着手しているからである。しかし、それは当初より存在したこの革命政権の「寄り合い所帯」的性格を顕在化させ、内紛を助長する要因ともなった<sup>(10)</sup>。ソルターン・ザーデに代わり共産党内で「民族革命」への路線修正を図っていた同党書記長ハイダル・ハーンが9月28日にジャンギャリーにより殺害され、また後者とハールー・ゴルバーン勢力の武力衝突も発生した。その結果ハールー・ゴルバーンによる政府軍への投降、エフサノッラーによるバクーへの逃亡など、10月中には革命政権の自壊が一層明らかとなる。政府軍に追い詰められたクーチェックも山中で非業の死を遂げ、ギーラーン

の運動も終焉を迎えている。

このような展開は当時コサック軍を主体とした政府軍を率いる陸相レザーには有利に作用した。特に、ホラーサーンの運動の主たる軍事組織ジャーングールメリーの打倒は政府軍の中でコサック軍を中心に据えた国軍の統一化へと進展する政治的判断を促す不可欠の条件ともなった。22年1月4日にはコサック・ジャーングールメリー両軍で個別に採用されていた階級制が刷新され、またレザーの腹心であったコサック軍上級将校が「アミール・ラシュギヤル（軍司令官）」職を占有した。そして、両軍を統合した政府軍も中央軍（本部テヘラン）、西部軍（ハマダーン）、東部軍（マシュハド）、北西部軍（タブリーズ）、南部軍（エスファハーン）の5個師団構成を取り、統一的なイラン国軍がここに成立した<sup>(11)</sup>。この政府軍の再編統一により、陸相レザーはクーデター参加時と比較し、十倍にも達する兵力3万の軍を統括し、この上ない権力基盤を獲得することになる。

ところで、こうした軍の統合と強化には膨大な軍事予算が必要とされるが、当時のイラン政府はナーセロツ・ディーン・シャー（ガージャール朝第四代国王、1848-96）の治世末期以来の慢性的な赤字財政を未だ克服できずにあった。政府軍兵力の拡大と近代的武器の拡充を求めるレザーにとって、将兵の給与支給さえもおぼつかない国家財政の逼迫は大きな障害である。それ故、彼はガワーム内閣が進めた北部石油利権の米国系企業への譲渡や米国人財政顧問の採用政策を積極的に支持している。

しかし、前者の政策は北部イランへの第三国の政治経済的進出に敏感なソヴィエトの抗議と、同じくこれに反発しながら米スタンダード石油会社と英系アングロ・ペルシア石油会社（A P O C）の合弁による開発へと方針を切り替えた英国の対応に直面し、第三次モシール内閣以降も一貫して追及されながら、最終的には放棄される<sup>(12)</sup>。一方、米国人財政顧問の採用は第二次ガワーム内閣期に漸く実現し、その結果22年12月よりA.C.ミルズポーを団長とする財政顧問団が職務を開始する。1927年まで財務長官を務める彼の下では、組織的な徴税制度と支出管理が確立され、財政的な

逼迫による借款の獲得と利権譲渡、それによる英ソへの経済的従属化という悪循環の根はその後徐々に絶たれていく。そして、彼の下での財政改革により国家予算総支出額に占める軍事予算割合は44%（1923/24年度予算）にも達し、その後も安定的軍事予算の確保が図られている<sup>(13)</sup>。

しかし、そうした成果が得られる以前の21～22年段階では未だ政府軍の予算確保は極めて困難な状況にあり、そのために陸相レザーは様々な動きを展開している。例えば、彼が21年夏に度々ソヴィエト全権代表ロートシチェインと会見したことが確認されている。しかし、先のギーラーン革命の軍事的鎮圧でロートシチェインとの関係に軋轢が生じた結果、22年初頭よりレザーは新任英国公使P.ロレインへの接近も試みている。それによっても資金獲得が直ちに困難な状況下で、彼は（第三次）モシール内閣成立直後に当時財務省管轄下であって、借地人から年総額40～50万トマンの地代が納入されていたハーレセ（王領）地管理局の他、間接税管理組織やテヘラン穀物倉庫の事実上の占拠・接収といった強硬手段も採用する。英国武官M.ソーンダースは22年1月段階でイラン軍将兵への給与の遅配から、レザーが現状で250万トマンを必要としている旨伝えたが<sup>(14)</sup>、それは同年9月の国家予算歳入見積総額の12.9%に相当する額であって、その捻出のためにこそ彼は上記の如き越権行為にも着手した。

このような陸相権限からの逸脱にもかかわらず、当時の政府・議会がこれに激しく反発した形跡はない。それは、国内秩序の継続的な混乱から政府もレザーが率いる軍部への依存から容易に脱却できなかったからであろう。モシール内閣成立直後の2月1日にジャンダールメリー軍ラーフーティー少佐の反政府反乱がタブリーズで発生しただけでなく、同じアゼルバイジャン州のウルミーエ近郊では更にエスマーイール・アーガー・セミトグー（セムコー）率いるクルド反乱が大規模な展開を遂げつつあった<sup>(15)</sup>。タギー・ハーンの支持者も合流したラーフーティー反乱はわずか1週間で鎮圧されたが、しかしクルド反乱はその後も継続した。特に、モシール内閣辞任から第二次ガワーム内閣の成立直後の22年5月から6月に

かけて、アスタラーバード（現ゴルガン）、アルダビール及びロレスタンでそれぞれトルキヤマン、シャーセヴァン、ロール諸部族による隊商略奪や都市への急襲が頻発し、またギーラーンではセイエド・ジャラル指導下で反政府反乱も発生していた。

これらはいずれも、22年6月中旬以降態勢を建て直した政府軍の巻き返しにより各個撃破的に鎮圧され、またクルド反乱も政府軍15,000の投入で反乱拠点チャフリーグ砦が8月末までに陥落した結果、一応事態は鎮静化の方向へと向かっている。そして、こうした政府軍の勝利は皇太子、首相、陸相への各地からの祝電に迎えられたが、その勝利が言うまでもなく王朝及び政府の勝利というより、あくまで軍のそれである限り、陸相レザーの威信を高め、またレザーの専横な行動に拍車をかけても不思議ではない<sup>(16)</sup>。そして、アーゼルバイジャン軍司令官アマノッラー・ミールザー准将の干渉による州知事モサッデグの辞任やレザーによるマーザングラーン州知事の解任など、この時期に入ると既に北部での地方反乱を概ね鎮圧した政府軍は各地で文民州政府からは独立し、陸相レザーの命令にのみ服従する軍事組織と化した。従って、レザーの専横的な行動も勢い拡大し、中央政府や議会との対抗関係を強めていく。

クーデターによってレザーは政治舞台に登場した。しかし、それは彼の揺るぎない権力を保証するものではなかった。その達成は北部を中心として継続的に展開された中央政府の権威に抗う革命的運動と地方諸部族の蜂起に対する軍事的打倒を通じて漸く達成された。それでは、レザーが中央と北部諸州において陸相権限から著しい逸脱行為を開始する中で、政府及び議会はどのような状況にあり、また如何に対応したのであろうか。次章では、その特徴を明らかにしていきたい。

### 3. レザー権力と政府の指導性、議会の限界

先に挙げたように、わずか2年間に五度に及ぶ交替を繰り返した内閣にあって、二度に渡り首相に就任したガワームは、政治家としての「抜け目



無さ」と政治的手腕からレザー権力に抗する指導力を発揮した首相ということができる。他と比べて僅かであれ長い彼の内閣存続もその点を示していよう。そして、第二次内閣の組織化に際して彼は継続的な危機から未達成であった政策目標として、

- 1) 諸外国との友好関係の樹立、
- 2) 軍の強化による国内治安・秩序確立、
- 3) 早急な財政顧問の採用のための法案作成と議会への提出、
- 4) 輸出入バランスの是正と雇用機会の創出、
- 5) 北部石油利権問題の解決による財政再建、
- 6) 新聞・出版物の監督組織の設立法案の作成<sup>(17)</sup>

を掲げている。その中で、英ソの角逐に歯止めをかけ、併せて財政危機の克服をも目指した「第三勢力政策 Third Power Policy」として、北部石油利権譲渡とミルズポー財政顧問の招聘を推進したことは前述した通りである。

また、上記6)はクーデター後テヘランだけで35紙にも達した新聞が、一方で22年2月から言論の自由を封殺するレザーを真っ向から批判する積極的役割を演じつつ、他方ソヴィエト公使館筋からの資金援助を受けた『シャファゲ・ソルフ』や『ハギーガト』紙等の反英宣伝の他、反イスラーム、反政府記事を掲載し、社会的混乱と英公使館からの圧力を惹起していたことに関係していた。11月2日に議会で可決された同法案の骨子は、元第二、第三議會議員及び非当選の候補者（但し、第四議會議員を除く）を中心に選ばれた100名より更に選抜された5名構成の「陪審委員会 Hei'at-e Monsefeh」を設立し、この委員会が新聞報道された問題の事実究明を行い、事実と反する場合には当該新聞の閉鎖・主筆の処罰を行うことを暫定的に規定したものである<sup>(18)</sup>。その他、これに先立つ10月末にはレザー権力の拡大阻止を視野に入れた、「閣僚弾劾裁判法案」（全131条）も議会に提出されている。

このような政策を積極的に展開したガワーム内閣と比較し、モシール及

びモストウフィー両内閣の場合には見るべき政策とその成果は確かに少ない。彼ら両名はイランでの立憲制成立（1906年）以後、多くの政治家・高官が老齢、死去、あるいは失政から政治舞台より離れる中で、共にそれぞれ長期に渡るヨーロッパ滞在中に学んだ司法及び財務分野での知識と経験を活かし、戦後も閣僚職を担った卓越した実務派官僚、立憲主義者として知られている。しかし、全面的な議会の支持を条件に第三次内閣を率いたモシールの場合、その組閣から2ヶ月を経た3月半ばの段階で、英国情報電において「悲しい程に弱体」と見なされていた。そして、彼はレザー支持派が一部関与したと言われる一連の反政府活動にも遭遇し、結局テヘラン兵器庫長他数名の権力乱用の記事掲載（『ハギーガト』紙）をめぐって、同紙の発行停止を強く求めるレザーの脅迫的言動の前に辞任を余儀なくされる<sup>(19)</sup>。モシールはその1年後に再び首相に就任するが、その時には以前よりも一層権力集中を遂げたレザーにもはや抵抗することはできなかった。

一方、モストウフィーは第五議会選挙の早急な準備と公正な実施を期待され、第二次ガワーム内閣の後を受けて成立した。しかし、彼は個人的に良好な関係を有した英国公使ロレインとの会談で、英国の支援なしにイランの進歩もないとの立場を明らかにしつつ、健康面でも首相職の重責に堪えうる自信の無さを表明するなど、そこには首相就任に消極的な姿勢さえもうかがえる<sup>(20)</sup>。確かに、モストウフィーは対ソ通商協定交渉の再開を指示し、ソヴィエトからのエンゼリー港返還を成し遂げたが、2週間以上もの選挙公示の遅れから、第四議会議長モタメノル・モルクより職務「怠慢」も批判されていた。そして、財相バハーオル・モルクら数名の閣僚の相次ぐ辞任の中で行われた議会での大臣質問で、彼は自らが前任者（ガワーム）と異なって不正利益の授受に関与せず、首相ポストに留任する意志もない旨、比喩的な捨て台詞を残して辞任している<sup>(21)</sup>。その点でモシールの辞任と異なる状況はあるが、共通して首相としての政治的な指導力と熱意を疑問視せざるを得ない側面があることは否めない。ただ、それには議会内勢力の分裂と政争という事情も暗い影を落としている。

第一次ガワーム内閣の組織化直後の6月22日に漸く召集されるに至った第四議会（会期2年、議員定数136名）では、ふたつの党派、即ち「改革者党 *Hezb-e Eslāḥtālāb*」と「社会主義者党 *Hezb-e Sosiyaīfīst*」が成立している<sup>(22)</sup>。これら両党は第二議国会期(1909～11年)中の1910年に結成され、以後大戦後まで存続した「社会穏健党 *Hezb-e Ejtemā'yūn-e E'tedāliyūn*」及び「人民民主党 *Demokrāt-e Āmmiyūn*」を前提に結成された党派と言って間違いない。だが、対外的に親ソの立場を取る社会主義者党は西欧的諸制度・イデオロギー全般に感化され、広く近代的知識人を代表した旧人民民主党よりも、社会主義路線への傾倒を強化した点で特色を有する。

従って、一方の改革者党は旧社会穏健党の構成メンバーであった王族、地主・商人、部族長、上級ウラマーに加えて、一部に人民民主党の元メンバーも加わっている。対外的にはソヴィエト・ロシアとの関係では慎重な姿勢を示した同党はしかし、主要都市での支部の組織化や機関紙の発行にも着手し、一枚岩の性格を有した社会主義者党と対照的に、かかる組織性の点で劣り、保守的支配層、宗教勢力及び非社会主義者の緩やかな「同盟」勢力と考えられるべきものであった。

また、両党派の議席数に不明な点が多いが、大戦下のケルマーンシャー臨時政府において教育・ワクフ相を務めたウラマー、セイエド・ハサン・モダッレスをオピニオン・リーダーに、その他ガワームや旧親英主義者として知られ、ジアー失脚後に最も過激な反英主義に転じたノスラトツ・ドウレ、後にレザー・シャー体制下で宮内相を務めるアブドゥル・ホセイン・タイムールターシュを含めた改革者党が多数派（出席議員約80名中、47名程度）を構成した。他方、ソヴィエト公使館及びイラン共産党と緊密な関係を有したソレイマーン・ミールザー指導下の社会主義者党は15議席を占め、少数派に留まった<sup>(23)</sup>。だが、無所属系議員約18名の存在と共に、整備された党組織を持たない多数派改革者党の性格から、数の論理が常に議会を支配した訳ではないことは後の展開の中で認められる。

クーデターが「英国の陰謀」と見なされた結果、反英姿勢の共有で足並みを揃えた議会の支持を受けて第一次ガワーム内閣は政策を展開した。しかし、この政府と議会の関係は財政問題での全権を要求した財相モサッデグに反対する議会の反発で政治的な溝が生まれ、その結果ガワームの辞任にも発展した。続く第三次モシール内閣の辞任後に、後継首相選出をめぐる議論では改革者党がガワームを、社会主義者党がモストウフィーをそれぞれ指名したことにより、議会内党派の分裂も先鋭化する。そして、社会主義者党による反ガワーム姿勢は先の「陪審」法案の作成と議会による同法案の可決で決定的となった。その前提には、22年10月中旬に婦人教育の必要性と女性のベール着用廃止を訴えた「ミーハン（祖国）」紙の記事をめぐる一連の騒動が関係している。

この記事が社会的に重大な問題となったのは、まず1920年以來のムスタファ・ケマル指導下での「祖国解放運動」の勝利という隣国トルコの状況をイスラームの「勝利」と見紛い、それ故活発な反英、反西欧の政治社会運動を展開していた宗教勢力がこの記事に過敏に反応したからである<sup>(24)</sup>。10月19日に激化したウラマー他数百名の群衆によって同新聞社が襲撃される事件も発生したが、ソレイマーン・ミールザー率いる社会主義者党は言論・出版の自由を守る立場からこれに対抗し、支持者を動員して抗議運動を展開した。その結果、彼がウラマーから「破門宣告」を受ける事態も発生し、社会主義者党は勢いこの問題への反発を激化させた。

こうした経緯から、イスラーム宗教勢力と同調し、反政府宣伝をも封殺する言論弾圧をも意図すると見なされた陪審法案は、対ソ通商交渉の打ち切り（22年8月）政策と相俟って、議会内少数派である社会主義者党による反ガワーム活動の原因となった。彼らを中心に超党派的な「連立委員会」が結成され、議会でのガワーム批判が活発化した。北部石油利権譲渡政策との関わりで、15万ドルのコミッション料の授受という首相の「収賄疑惑」さえ追求された。こうした非難から、改革者党・無所属系議員も一部連立委員会に合流し、ガワーム政府支持派は35名まで減少した。社会主義者党

中心の反ガワーム陣営が過半数（48議席）を占め<sup>(25)</sup>、議会の多数派支持を失った第二次ガワーム内閣は辞任することになる。

かかる議会の分裂は第二次ガワーム内閣を引き継いだモストウフィー内閣の上に重くのしかかった。彼の首相選出がガワーム内閣を辞任に追い込んだ社会主義者党の指名により、それ故ガワームを「鋭利な刃物」に喩え、対レザー闘争において彼の役割を最も高く評価した改革者党モダッレス（テヘラン選出議員）は当初からモストウフィー内閣には否定的立場を採用している。首相を「宝石を散りばめた剣」と見なすモダッレスは議会での施政方針に関する首相の言葉尻を捉えた反対演説も行い、その敵対的な姿勢を露骨にした。また、モストウフィーの指導力と選挙準備の遅れに対する非難もその後加わった。そして、ミールザー・アリー・アクバル・ハーン・ダーワルを指導者とするレザー支持派議員数名の反モストウフィー活動への同調も指摘されている<sup>(26)</sup>。改革者党を中心とした勢力が再度多数派となり、先に挙げた捨て台詞による彼の首相辞任劇へと発展した。

さて、前述した如くセミトグー反乱などの軍事的な脅威が一応終息し、地方軍司令官の州行政への介入が顕在化する中で、議会によるレザー非難が初めて実施されている。22年10月5日の会議において、まずタブリーズ選出議員モタメドゥ・トツジャールが口火を切った。彼は首都での新聞人の逮捕・追放に見られる圧政、三権分立を否定する憲法違反を指摘し、中央・地方での戒厳令の撤廃、閣僚による互いの職務への干渉禁止、議会の承認に基づく適正な支出を要求した。唯、彼は名指して陸相レザーに対する批判を展開しなかったが、続くモダッレスは国王や首相も解任する権限を持つ議会にとって、「決してレザーは恐れるに足らず…誰であれ議会に抵抗する権限を持たない」<sup>(27)</sup>旨表明した。それは議会で初めて行われたレザー軍部独裁を糾弾した発言として注目された。

それ故、このモダッレス発言を受けて、翌日から堰を切ったように反レザー＝反軍部キャンペーンが新聞紙上で実施される。そして、事態は8日のレザーによる陸相辞任へと発展した。これに対して、彼を擁護する軍部

は無論激しく反発した。マッキーが伝えるところでは、即刻テヘラン市内に出動した軍は議会前パハーレスタン広場で分列行進を実施し、威嚇行動に訴えた。また、軍が関与したと言われる殺人、強盗・略奪、放火騒ぎ等の犯罪行為も多発し、住民を恐怖に陥れた。地方諸都市でも軍司令部の指示で陸相辞任撤回を求めるデモやバーザールの一斉休業が実施され、また彼の復帰を要求する電報が各地から議会や首相宛てに打電されたと言われている<sup>(28)</sup>。こうした状況の下で、翌9日にはゴレスタン宮殿で皇太子、首相及びレザー間での三者会談が開催される。そして、憲法の遵守、戒厳令の撤廃、陸軍省の占拠状態に置かれた間接税とハーレセ地管理組織の本来の財務省への移管に関する合意が成立し、それを条件としたレザーの陸相復帰により、一応の事態の收拾が図られている。

かかる一連の経過から、レザー擁護に決起した軍部の影響力は言うまでもないが、それと共にここで注目すべきは陸相の権限強化に反対したモダッレスを含む議員側の姿勢にある。確かに、モダッレス発言は新聞による反レザー・キャンペーンを巻き起こす呼び水となったが、しかし先の発言に続けて彼はレザーがもたらす利益を「一次的」、害悪を「副次的」と位置付け、後者の除去に努力するよう求めている。つまり、そこにはレザー打倒ではなく、彼の存在意義を認めた部分肯定的な発想から、あくまでその権力拡大に歯止めをかける性格が顕著であった。それは「謝罪」のために登院したレザーに今回の合意により、「軍と議会間の誤解が取り除かれ」、今後軍の重要性を認識した「議会が行動でこれに協力する」旨表明した議長モタメノル・モルクの姿勢にも共通するものがある。そうである以上、反レザー派にとって彼の陸相復帰も決して容認できないものではない。これにより、政府・議会がレザー権力打倒の第一の好機を逸したことは間違いない。

軍部独裁的な道をひた走るレザーに対して、政府もそして議会も一枚岩的に結束することができない状況が存在した。政府・議会間の協力関係は当初こそ存在したが、その後首相の指導力の欠如、議会内勢力の分裂と内

閣辞任にも影響した政争は全てレザー権力に有利な条件であった。当初、改革者党との協調路線を採用していたレザーはその後ガワーム排除に向かう社会主義者党との関係強化の余地をそこにこそ見出していく<sup>(29)</sup>。

また、モダッレスの見解に象徴的なように、軍及び陸相レザーへの部分肯定的評価は改革者党と社会主義者党、無所属議員、その他多くの立憲主義者や知識人にも共有されたものでもあった<sup>(30)</sup>。彼らが19世紀以来の英露の半植民地化により形骸化させたガージャール朝の専制支配に代え、立憲革命で勝ち得た立憲政治をイラン全土で確立することを志向する限り、そこでは中央政府・議会は自らの権威に反抗する地方反乱、名士（アーヤーン）や部族長の封建的支配にも不可避的に対抗せざるを得ない。中央政府・議会勢力のあり方と共に、こうした政治的課題にも支えられ、歴代内閣でのレザーの陸相留任と権力掌握は可能でもあった。

#### 4. 英国の対イラン政策の変容と位置

ところで、英国はこのようなイラン政治の展開とレザーへの権力集中を如何に認識し、またそれらにどのように対応したのであろうか。その点でまず興味深いのは、英国公使H.ノーマンの見解である。彼はジアーを「エネルギー、誠実さ及びその建設的な努力は…あらゆる称賛を越える」（21年5月25日）首相と認識し、それ故彼の失脚を「不幸な陰謀」と見なした。従って、かつてレザーを「政治的野心のない正直かつ優秀な将校」（同年3月3日）と見なした評価も、一転して次のような手厳しい評価に変わっている。即ち、

「無学だが、抜け目のない農民出身で、軍の階級を登り詰めた陸相は…我々と協力する用意がある旨、また財務省や陸軍省の財政について英国の管理を受け、北部では英国人将校の指揮権は認めないが、指揮官として留め置く旨を口頭で保障している。しかし、彼は信頼すべきではなく、またともかく政治的に未経験であるが故に、彼の政権は少しの安定ももたらすことはない」<sup>(31)</sup>と。

当然、こうした敵意さえ感じさせるノーマンの姿勢は後継首相に任命され、反英的な議会の支持を受けて「第三勢力政策」を追求するガワーム政府にも向けられた。彼はこの新政府の状況を「前政府によって様々な行政府から追放された泥棒たちが復権」したものと本国に打電した。他方、カーズンもこの新政府の態度には強い不満を表明し、北部石油利権譲渡でも未だ準備段階にあった8月末の段階で即刻この動きに抗議すべしとの指示を下している。また、1916年に組織化された南ペルシア・ライフル銃隊（SPR）解散（21年12月に完全解散）との関係では、ガワーム政府が要求する同軍の武器・軍事物資の無償供与あるいは売却要請に対して否定的な回答も寄せられた<sup>(32)</sup>。更に、ノーマンはレザーによるロートシチェインとの度重なる会談やロシア飢饉被災者救援活動への従事、英国人将校の軍部からの排除の要求により、彼をボルシェヴィキと協力した反英的な「独裁者」として位置付け、一層レザーに批判的立場を強化している。

このように、外相カーズンも公使ノーマンもジアール失脚後、イラン政府を率いたガワームだけでなく、レザーに対しても否定的見解を貫いている。従って、そこでの英国の対イラン政策には不信感に基づく不干渉の姿勢こそ濃厚であって、国益に反する場合にのみ政治・経済的圧力を加える政策的立場があり、英・イラン関係の冷却化は明白でもあった。

だが、その後10月初めに離任したノーマンに代わり、臨時代理公使R. F. O. ブリッジマンを経て、12月19日にロレインが後任として着任したことにより事態は変化を見せ始める。それはまず、レザーについて「ペルシアの天空にある流星に過ぎないかもしれないが、一部の者から彼を『新ナーデル』（1736年にアフシャル朝を興したナーデル・シャー―筆者）として見る向きがある」旨紹介し、更に「生まれつきの威厳」を持つ一方で、「如何なる自制心の欠落もなく」、「その愛国心はその他同胞に共通して見られるよりも極めてプラクティカルかつ真剣味を帯びた」ものと見なした公使ロレインのレザー再評価に認められる<sup>(33)</sup>。無論、これによって彼が直ちにレザーに全幅の信頼を置いた訳ではないが、しかし冷淡な姿勢を崩すこ



とのないカーズンとロレインとの見解の相違をここに確認することができる。

そして、こうした変化は英国外交文書に挙げられた諸電文内容とその記述の展開からすれば、ロレインよりもレザーの対英アプローチの積極性から発しているようである。ロレイン及び二等書記官W. A. スマートとの夕食会后、レザーはノーマンが抱いた「親ボルシェヴィキ」との誤解を払拭するため、21年夏の度重なるロートシチェインとの会談があくまで「カスピ海諸州からロシア人を追い出す政策の一環」であると主張し、それが功を奏した結果、ギーラーン及びマーザンダラーン問題が解決した旨説明した。そのうえで、彼は「英国が自らの手で行いたいと切望する強力な軍の樹立と秩序の回復、そして強力かつ独立したペルシアの強化をペルシア人の手で行う意図がある」旨表明した。また、その会談でレザーはモシール（当時首相）にも「まず最初に英国との交渉に入るべき旨主張した」とも付け加えている<sup>(34)</sup>。

こうした発言には、イランをめぐる英露（ソ）間の角逐の歴史とその「二極」構造に付け込み、英国公使の歓心を買おうとするレザーの主體的な動きの一端がうかがえる。英ソ両軍の撤退で、イランをめぐる両国の角逐は明確な政治闘争段階に移行したが、ギーラーン革命を「放棄」したソヴィエトが当初ロートシチェインにより、また22年6月からは後任シュームヤツキーにより新聞や労働組合組織、領事あるいは派遣工作人員を通じて反英活動や Kommunismus 宣伝を更に活発に展開していた点で、南部油田に既得権益を有する英国は常にその脅威への対抗策を必要としていた。しかし、クーデターを「英国の陰謀」と見なしたテヘラン政治勢力が反英的姿勢を共有する中で、英国には現状を打開するための有力政治家へのアクセスが困難であった。例えば「臆病さと非難に値する優柔不断」（22年4月15日電文）な首相モシールにも、また対米関係を優先する反英的政治家ガワームにも、英国としては依拠することはできなかった。

従って、レザーはこの状況を利用しつつ、自らが率いる軍部の拡大に英国を利用するスタンスを強めている。22年2月初め、彼はロレインに借款

供与を要請し、更に5月末にも今後4ヶ月に渡り毎月3～4万ポンドの資金供与を迫り、それが行われない場合には、「ソヴィエトに資金援助を仰がざるを得ない」旨警告した。これに対して、英国がイランの既存の有力政治家の信頼を喪失していることから、ロレインはレザーより要請のあった資金供与についても、また22年夏から秋の政府軍分遣隊の南部への派遣問題でも、全く姿勢を軟化させることのないカーズンに対して、レザーの失脚がソヴィエトの影響力拡大を加速させる危険性を指摘しながら、仲介的役割を果たしている。前者の問題では、1903年以来対英借金が525万ポンドにも膨らみ、その返済が一向に進まないが故に、カーズンは更なる借款供与に否定的な立場を採用していたが、ロレインは22年10月に200万ポンドの借款供与の必要性を提起した<sup>(35)</sup>。また、後者については油田地帯での戦闘の発生の恐れから、バフティヤリー族長及びアラブ族長シェイフ・ハザルに平和的手段による政府措置の撤回を約束し、この点でレザーの説得にも成功したことを本国に打電した。他方で、特に英国と長年の同盟関係にあるハザルから寄せられた1万丁のライフルと225万発の銃弾の購入希望に関して、ロレインは9月4日付け電文で、「英国が南部イランの分離計画を有しているとの疑惑を増大する」点で拒否し、今後12ヶ月から18ヶ月以内に中央集権化がイラン全土で達成される予測を伝えた。

先に挙げた22年10月のレザーの陸相辞任事件もかつての親英主義的立場から反英へと転じたノストラット・ドウレの暗躍を指摘し、復帰後も揺るぎないレザー権力を確認した後、ロレインは「プラクティカルな問題には比較的順応する側面を持つが故に、現状で彼との関係を断ち切ることは避けるべき」<sup>(36)</sup>と提案した。だが、この考え方に立つ限り、彼がレザーの独裁化が進む中央政府との関係重視か、あるいは従前通りの南部諸部族長（特に、シェイフ・ハザル）との関係維持の二者択一に明確な判断を下さずには済まされない。それがマッキーが「運命を決した政治的に重要なふたつの書簡」<sup>(37)</sup>のひとつ、即ち23年1月10日付けのロレイン電文である。

そこでの要点を列挙すれば、以下のようなろう。

- 1) テヘラン政府が英・イ関係の最終的なクライテリアであること。
- 2) イラン全土を政府軍の直接管理下に置くレザーの計画が成功する可能性が大きいこと。
- 3) レザー失脚は軍の崩壊に連動すること。
- 4) 政府軍がバフティヤリーとの闘争に勝利する可能性が高いこと。
- 5) 従って、地方諸部族長との関係を今後緩めざるを得ないこと。
- 6) ロレインとしては、南部諸部族との関係を重視する英国南部代表の意見を共有しないこと。
- 7) 中央集権化が「あらゆる国が辿る進化の過程のひとつ」であり、それは英・イ協定の精神と同一であること。
- 8) 部族指導者への支援は「民族主義者」レザーの反英化を招来すること。
- 9) イラン内政への不干渉の原則を遵守しつつ、特に南部の状況などに関する「情報と公平無私の助言」を与える必要性があること。
- 10) レザーの退場が反英的勢力の拡大の幕開けとなるものであること。

ここには、レザー権力の強化とその南部への拡大支配を承認し、レザー権力の存続をイランの自立化と同一視する思考の展開が明確に述べられているが、マッキーの言うロレインの第二書簡（1923年5月21日電文）もこの趣旨を踏襲し、レザーひとりによってもたらされた変化、即ち「イラン領内での法と秩序の確立」が「英国の利益に資するもの」であり、彼の政策を「それまで英国が負ってきた多くの責任から我々を解放する」ものと位置付けた。そして、ロレインはこの政策の挫折が「比較的安定し、秩序を持ったペルシアを見る公正な機会を破壊する結果」とさえ指摘する。

このような主張は明らかに、その第二書簡発出直前でさえ未だに疑惑の眼で事態を静観していた外相カーズンを説得する意向の現れであった。カーズンにとって、レザーは英軍撤退に始まる英国の「友好的」な対イラン姿勢を未だ理解せず、英国の重要な権益に「言われない衝突を惹起する覚悟」を有する者に他ならなかった。「ペルシア側の疑い深さと陰謀」を嫌悪し、「ともかく英国にとってペルシアは宇宙の中心ではない」<sup>(38)</sup>とさえ表明

するカーズンこそがロレインにとって最も大きな障害であった。

これまで見た如く、ドラスティックな変動を遂げるイラン内政に対応して、英国も政策の修正を迫られていた。そこではもはや国内に軍事プレゼンスを有せず、北のソヴィエトの影響力拡大を懸念しつつ、イラン政治に受け身的な立場に置かれた英国外交の実態がある。ロレインは確かに前任者と異なり、国内権力闘争を勝ち抜くレザーに注目した。しかし、「レザーが決して従属的な道具に成り得ない」ことも承知していたロレインは彼の進める軍事的な中央集権化と、南部諸部族との同盟維持を通じたA P O Cの石油生産の安定という国益の保持を第一とする本国政府の意向と衝突した。それ故に、ロレインはカーズン・レザーの間に立ってもっぱら仲介・調停的な役割を担った<sup>(39)</sup>。マッキーが上述の「書簡」に冠した「運命」とはイランのそれであるよりも、むしろイラン内政の展開に受動的な英国外交の将来こそが暗示されていたと言うこともできる。

## 5. おわりに

これまでの検討をふまえて、最後に第四次モシール内閣期に現れた政治的展開の中で特に注目すべき諸点を簡潔に整理しておきたい。その理由は、レザー内閣の成立自体とその後の政治的展開に強いインパクトを及ぼす条件が既にこのモシール内閣期に確認できるからである。そのひとつにまず、第四議会の解散（1923年6月21日）が挙げられる。

無論、この議会の解散は第一議会から第三議会までの解散のあり方とは異なって任期満了に伴うものであり、曲がりなりにも政局の「安定化」を示す徴候をそこに見ることができる。最後の会議は混乱もなく、首相、ソレイマーン・ミールザー、モダッレスからの演説の後、議員への感謝を表明した議長演説により平和裡に閉幕した。しかし、その後の議会不在状況は成立間もない内閣を率いるモシールにとっては、議会諸勢力の角逐から解放されたと言うよりも、むしろマイナス要因として作用した。

前述の如く、確かにモシールの指導力の欠如を指摘しない訳にはいかな

いが、しかし彼のこの内閣期には最重要課題であった第五議会選挙が各地で未だ進行中であり、その途中での内閣交替が如何に異常な事態かが分かる。無論、選挙実施問題での失政を問われた訳ではない彼の辞任は、公然たるレザー及び彼の代理（陸軍省次官アミール・エグテダール・マフムード・ハーン・アンサーリー）からの侮辱的かつ威嚇的言動によって引き起こされた。ともあれ、第四議会の解散により、モシールはレザーとの対決の矢面にひとり立たされた。

それ故、レザーの後継首相就任も議会の不在からその指名によることなく、彼の圧力に屈した国王アフマド・シャーの任命で決定された。第五議会の召集は選挙と当選議員のテヘラン参集の遅れから翌24年2月11日のことであった。その約8ヶ月に及ぶ立法府の不在はレザーの独走を一層助長し、この間軍部による地方での選挙運動への干渉も指摘されている。不正選挙によりレザーはタイムルターシュやダーワル（共に既出）の他、旧人民民主党のセイエド・モハンマド・タダイヨンなど、近代化路線の支持者を中心とした「復興党 Hezb-e Tajaddod」の樹立にも積極的な支援を与えた<sup>(40)</sup>。この結果、来るべき第五議会へのレザーの政治的影響力の浸透も着実に進展した。

更に、モシール政府は7月に入り、突如隣国イラクでの状況から派生した重大な政治的事件に直面している。それは英国による委任統治と制憲議会選挙に反対し、その選挙ボイコットを訴える教令（ファトワー）を発出したミールザー・モハンマド・ホセイン・ガラヴィー・ナーイーニーとセイエド・アボル・ハサン・エスファハーニー（共に在ナジャフ）及びシェイフ・モハンマド・メフディー・ハーレスィー（在カーゼマイン）などモジタヘド（イスラーム法解釈の権能を持つ高位の宗教学者）を含む30数名のウラマー追放事件である<sup>(41)</sup>。当初ヒジャーズ地方に追放されたハーレスィーはその後イランに追放されたウラマーに合流している。この事件の発生で、テヘランでは英国に対する抗議運動が直ちに組織化された。彼らをケルマーンシャーに迎える代表団の派遣の他、パーザールの閉店ストや

英国製品のボイコット実施も決議された。また、側面からイラン共産党傘下の労働組合組織もこれに協力したと言われている。

こうした事態から、7月22日に急遽バグダードへ向かったロレインは約1週間の交渉を経て、事態の平和的な解決に努力し、英委任統治政庁及びファイサルを国王に据えたイラク当局より制憲議会選挙後の彼らの帰国許可に関する合意を取り付けている。しかし、その年8月から翌年3月末までゴムを中心に滞在した彼らの中で、殊に政治的なナーイニー及びエスファハーニーとレザーの緊密な関係はこの間に成立している。政治的動機に発したレザーの宗教勢力への接近はそれまでも見られたが、シーア派宗教勢力の中にあって高位の地位にある彼らとの親交は、24年2月から3月にかけての共和制運動の挫折で、政治的威信に打撃を加えられたレザーが反対派からの攻撃を弱める「緩衝剤」としての役割を果たす<sup>(42)</sup>。

第三の展開として、10月8日にガワームが逮捕される事件が挙げられる。それは、ガワームがレザーのライバル的な有力政治家としてモダッレスによっても注目されていただけに、レザー内閣成立への最後の布石と考えられる。ロレインに対して行ったレザーの説明によれば、逮捕理由は第二次内閣期にガワームが軍の統一に不満を持つ元ジャンダールメリー将校約150名を煽動し、レザー排除計画を立案したのに加え、その計画が断念されるやカフカーズから4名の暗殺者を雇い入れ、この計画を実行に移すべく陰謀をめぐらしていたからであるとされる<sup>(43)</sup>。そして、この陰謀の発覚で逮捕された者から既に自供も得ていることが付け加えられた。

政敵の排除という点から余りにレザーに都合なこの陰謀発覚とガワーム逮捕は概ね、ペルシア語資料においては「捏造」として扱われている。これとの関係で重要と考えられるのは、それに先立つ9月20日にロレインと会見したガワームがそれまでの反英的な方針を放棄し、対英協調路線への転換を直接表明していることである<sup>(44)</sup>。ロレインがその効果の大きさを高く評価したガワームの対英接近は、英国の政策オプションの将来的拡大を意味するが、レザーにとっては決して喜ばしい事態ではない。レザー

がこれを知り得たとすれば、それが政敵ガワームの排除に踏み切る彼の突然の行動の要因のひとつであったことは十分に推測される。ともあれ、シャー、モシール及びレザー間で合意された国外追放処分により、10月24日にガワームが退場したことは反レザー陣営を弱める結果となった。

この事件直後にレザーの圧力による首相モシールの辞任と国王・アフマド・シャーの渡欧へと事態は更に展開していく。シャーは立憲王政のイランにあって、確かにその政治的権限を大幅に制限されていたが、未だ国軍最高司令官である同時に、首相任命権者でもあった。その意味で、彼の役割と権力を過小評価することはできない。しかし、シャー自身は未だ政局が極めて不安定であった22年1月に、当時の首相ガワーム、第四議会議員、テヘラン・バーザール商人やギルド、ウラマー、そしてロートシチェインからもその中止を求めた説得にもかかわらず、病氣治療を名目に渡欧し、約10ヶ月間も帰国せずにいた。マッキーはアフマド・シャーを立憲君主として評価し、レザーからの脅迫行為に曝され、最終的には王位の剝奪と王朝断絶に直面した被害者性に同情を示している。しかし、それは同時代に間近にシャーの去就を知る立場にあったバハールやモサッデグの批判的な評価とは対立する<sup>(45)</sup>。少なくとも、シャーの姿勢は政治権力を追求したレザーの積極性とは対照的である。

そして、シャーは首相モシールの辞任後、首相任命を要求するレザーにもはや抵抗することができなかった。彼は仲介役をロレインに依頼し、レザーの首相任命の勅令を发出する代わりに、自ら再度渡欧する道を選択した。これにより、彼は二度とイランの土を踏むこともなく、2年後にガージャール朝廃絶の議会決定をヨーロッパの地で聞くことになる。

ジャー失脚後のイラン政治は大戦後初めて主体性を回復する条件を獲得した。その主体性は、対外的には反英的世論に支えられた政府・議会の当初の協力関係に基づく第三勢力政策の展開に、また国内的には立憲革命以来の課題であったイラン全土での立憲中央政府の権威の確立を目指す動き

にも認められる。イラン領から軍を撤退させていた英ソ両国は前者の政策として打ち出された北部石油利権譲渡に抵抗を示したが、後者に関しては相互に牽制し合いながらもつばら静観する立場を取った。その中であって、陸相レザーは継続的な国内秩序の混乱、歴代内閣の指導性の限界と議会内諸勢力の分裂という条件に支えられ、軍部を基盤に据えた中央集権化を実現していく。それは確かに政治制度としての立憲制確立に向けた主体的運動の一環であったが、しかし本来具有すべき議会制民主主義を根底から破壊する動きでもあった。そこにあっては、既に地方分権的な封建的支配制度に依拠してきたガージャール王朝の存続との矛盾関係も本質的に問われざるを得ず、レザー権力はその歴史的趨勢を睨んで突き進むことになる。

#### 注

- (1) かかる認識が特に明示されるところとして、Hosein Makkī, *Tārīkh-e Bīst Sāl-e Irān: Enqerāz-e Qājārīyeh va Tashkīlāt-e Selsele-ye Diktātūrī-ye Pahlavī*, jeld-e 3, Amīr Kavīr, Tehrān, 1357(1978/79), §9-15 ;尚、クーデターの英国「陰謀説」をめぐるのは、旧ソヴィエト史学の代表的なイラン研究者でマッキーの視点を支持するイワノフとそれに否定的な見解を取るアガエフの間で一連の論争も展開されている；С.Л. Агев, К Вопросу о Харктере «Переворота 3 Хута», *Народы Азии и Африки*, 1966, No.5, стр. 52-62; М.С. Иванов, О Статье С.Л. Агаев «К Вопросу о Харктере “Переворота 3 Хута”», *Народы Азии и Африки*, 1968, No.5, стр. 225-226; С.Л. Агев, Еще Раз о Харктере «Переворота 3 Хута», *Народы Азии и Африки*, 1968, No.6, 234-240; М.С. Иванов, Английский Империализм и Переворот 21 февраля 1921г. в Иране, *Народы Азии и Африки*, 1970, No.3, стр. 61-70 ;その他、この問題をめぐる最新の研究として；Michael P.Zirinsky, *The Rise of Reza Khan*, in John Foran (ed.), *A Century of Revolution: Social Movements in Iran*, University of



- Minnesota Press, Minneapolis, 1994, pp.44-77.
- (2) Donald N. Wilber, *Riza Shah Pahlavi: The Resurrection and Reconstruction of Iran*, Exposition Press, New York, 1975; その他, レザーの民族主義的かつ「救世主」的役割から検討したものに, Mohammad Essad-Bey, *Reza Shah*, Hutchinson & Co, London, 1938.
- (3) 吉村「イラン・1921年クーデターの再検討」(『歴史学研究』第566号, 1987年4月) 1-15頁参照。
- (4) 同上, 2-7頁; Ervand Abrahamian, *Iran between Two Revolutions*, Princeton University Press, Princeton, 1982, pp.102-118.
- (5) J. M. Balfour, *Recent Happenings in Persia*, William Blackwood & Sons, Edinburgh and London, 1922, p.252.
- (6) Rouhollah K. Ramazani, *The Foreign policy of Iran, 1500-1941: A Developing Nation in World Affairs*, University Press of Virginia, 1966, p.172.
- (7) 同一首相の下でも, 内閣改造により別個の内閣と捉えることも可能であり, 例えば小論での第一次ガワーム内閣も二度の改造から三次に及ぶ内閣と考えられるが, ここではそのような区分を採用しない。各内閣の成立・辞任の経緯, 閣僚構成, 展開された政策の概略等に関しては特に以下参照; Mas'ūd Behnūd, *Az Seyyed Zīa ta Bakhtiyār: Doulathā-ye Īrān az Sevvom-e Esfand tā Bīst o Dovvom-e Bahman-e 1357*, Nīmā, Tehrān, 1368 (1989), §.31-62; Bāqer 'Āqelī, *Nakhost Wazīrān-e Īrān az Moshīr al-Dowleh tā Bakhtiyār, 1285-1357*, Enteshārāt-e Jāvīdan, Tehrān, 1370(1991/92), §.296-341.
- (8) 詳細に検討できないジャンギャリー運動とギーラーン及びホラーサーン両革命両政権に関する研究として, 取りあえず以下参照; 黒田卓「第一次大戦期イランにおけるジャンギャリー運動(Ⅰ)」(『香川大学教育学部教育報告第Ⅰ部』第74号, 1988年9月)/同「第一次大戦期イランにおけるジャンギャリー運動(Ⅱ)」(『香川大学教育学部教育報告第Ⅰ

- 部】第75号, 1989年1月); Ebrāhīm Fakhrāī, *Sardār-e Jangal*, Jāvīdan, Tehrān, 1354 (1975/76); Esmā'īl Ra'īn (ed.), *Qiyām-e Jangal*, Jāvīdan, Tehrān, 1357 (1978/79); 'Alī Āzarī, *Qiyām-e Kolonel Moḥammad Taqī Khān Pesiyān dar Khorāsān*, Safī 'Alīshāh, Tehrān, 1329 (1950/51); *Sharḥ-e Ḥāl-e Kolonel Moḥammad Taqī Khān Pesiyān*, Enteshārāt-e Īrānshahr, Tehrān, 2536 (1977/78); Richard W. Cottam, *Nationalism in Iran*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh, 1979, pp.102-110.
- (9) Āzarī, *Qiyām-e Kolonel*・, s.179-220.
- (10) 21年5月8日に統一戦線が再建されながら, その後分裂・内紛へと突き進む同革命政権の状況に関しては, М.С. Иванов, *Новейшая История Ирана*, Издательство мысль, Москва, 1965, стр. 45-47; 尚, この間ソヴィエト全権代表ロートシチェインはギーラーン革命政権の軍事的打倒を遅らせるためにレザーに圧力をかける一方, クーチェクには革命の継続が有害であり, ソヴィエトとの政策協調による武装解除か自らの本拠地への帰還の二者択一を迫る書簡を発出し, 興味深い対応を示している; Fakhrāī, *Sardār-e Jangal*, s.356-362.
- (11) ここに新たに再編統合された国軍の組織, 財政, 軍事教育その他詳細に関しては, Stephanie Cronin, *The Army and the Creation of the Pahlavi State in Iran, 1910-1926*, Tauris Academic Studies, London and New York, 1997, pp.108-143.
- (12) 英ソの反対には, 1917年に当時のヴォスコフ・ドウレ (ガワームの兄で, 英・イ協定にも調印) 政府が帝政ロシア臣民ホシュターリヤと契約調印した利権の存在と英系アングロ・ベルシア石油会社 (A P O C) による同利権の購入も関係し, 両国はこの合法性を主張して共にイラン側の対米譲渡に異議を唱えた。イラン側はその後シンクレアに接近するが, ソヴィエトの強硬な反対に直面し, 交渉は24年に概ね失敗に終わる; 英ソの対応を含めて詳細は, Houshang Sabahi, *British Policy in Persia, 1918-1925*, Frank Cass, London, 1990, pp.141-154; Nasrollah

- Saifpour Fatemi, *Oil Diplomacy: Powderkeg in Iran*, Whittier Books, Inc, New York, 1954, pp.104-137; Ghoreichi Ahmad, *Soviet Foreign Policy in Iran 1917-1960*, Dissertation submitted to the Faculty of the Graduate School of the University of Colorado, UMI, Ann Arbor, 1989, pp.63-82.
- (13) ミルズポー招聘の経緯及びその職務と成果については、‘Abdollah Mostoufī, *Sharḥ-e Zendegānī-ye Man ya Tārīkh-e Ejtemā‘ī va Edārī dar Doure-ye Qājārīyeh*, jeld-e 3, Zavvar, Tehrān, 1343 (1964/65), §.527-535; A.C.Millspaugh, *The American Task in Persia*, The Century Co., New York and London, 1925 ; 1923/24 年度及び翌年度の予算については、Millspaugh, *opcit.*, pp.23-24, 27-28.
- (14) Intelligence Summary from Saunders, 8 January 1922, in Robin Bidwell (ed.), *British Documents on Foreign Affairs*, Series B, Part II , vol.17, University Publication of America, 1990, p.270 ; 尚、以下英国外交文書は上掲資料に基づくものとし、当該巻号と頁数のみを付記する。また、軍事予算の決定的不足から、22年3月に利権契約とは一応切り離され、スタンダードから受領した借款110万トマーン（20万ポンド）の内90万トマーンが軍将兵の給与に充当されたことも指摘されている； Intelligence Summary from Saunders, 12 March 1922, vol.17,p.318.
- (15) ここに挙げたアーゼルパーイジャンでのふたつの反政府蜂起については、Hsein Makkī, *Tārīkh-e Bīst Sāle-ye Īrān: Moqadāmat-e Taghīr-e Sālṭanat*, jeld-e 2, Bongāh-e Tarjome va Nashr-e Ketāb, Tehrān, 1359 (1980/81), §.10-34; David McDwall, *A Modern History of the Kurds*, I.B. Tauris, London & New York, 1997, pp.214-222.
- (16) Makkī, jeld-e 2, §.108-134.
- (17) Malek al-Sho‘arā Bahār, *Tārīkh Mokhtaṣar-e Aḥzāb-e Siyāsī-ye Īrān*, jeld-e 1, Sherkat-e Sahāmi, Tehrān, 1357(1978/79), §. 214.
- (18) Bahār, jeld-e 1, §.254-256; Intelligence Summary from Saunders, 22

- October 1922; Telegram from Norman to Curzon, 9 November & 10 December 1922, vol.18, pp.152-153, 162-164, 173-174.
- (19) その例として、22年1月下旬に渡欧した国王アフマド・シャーによる王室所属宝石類の無断携行疑惑、娼館での英国公使館関係者数名が出席したパーティー摘発事件（アズィーズ・カーシー事件）、司法省敷地内の樹上からのセイエド・ノスロッラーなる人物によるモシール批判演説が挙げられるが、これらにおけるレザー支持派の関与とモシールの信用失墜との関係は必ずしも判然としない； Makkī, jeld-e 2, §.49-51, 53-54; Mostoufī, jeld-e 3, §.503; Bāstānī Pārīzī, *Talāsh-e Āzādī: Mohīt-e Siyāsī va Zendegānī-ye Moshīr al-Dowleh Pīrmū*, Novīn, Tehrān, 2536 (1977/78), §.345-348.
- (20) Telegram from Loraine to Curzon, 24 February 1923, vol.18, pp.258-259.
- (21) Mostoufī, jeld-e 3, §.556-557.
- (22) 旧人民民主党系メンバーと合流した改革者党の成立には、大戦下での「首都脱出 Mohājerat」以降の社会穏健党と人民民主党系活動家の共闘、第四議会召集前の長期に及ぶテヘランでの待機が影響したとも指摘されている。社会主義者党成立の経緯も含めて、ここで挙げた諸政党について詳しくは、Manṣūre-ye Ettehādiye, *Aḥzāb-e Siyāsī dar Majles-e Sevvom*, Sahāmī, Tehrān, 1371 (1992), §.98-106; Bahār, jeld-e 1, §.119-121, 130-135; Bahār, *Tārīkh-e Mokhtaṣar-e Aḥzāb-e Siyāsī-ye Īrān*, jeld-e 2, Amīr Kavīr, Tehrān, 1363(1984/85), §.10-27.
- (23) ここでの各党派議席数は22年6月実施のガワームの首相指名の際の議会の投票結果に基づく； Bahār, jeld-e 1, §.212.
- (24) この点は、9月以降テヘラン在住ウラマーがユダヤ教徒の市内特別区での居住と商店の開設、ムスリムと区別するための彼らの特別な記章の衣服への貼り付けやユダヤ女性のベール使用禁止の他、アルコール類の販売禁止、映画館・音楽ホールの閉鎖、宗教を扱った出版物へのウラマー

- による検閲と議会への彼らの代表派遣を政府に要求したことにも見られる；トルコ情勢との関連も含めて、以下参照； Intelligence Summary from Saunders, 24 & 30 September, 7 & 21 October, 5 November 1922, vol.18, p.126, 137, 142, 152-153, 172; Telegram from Loreine to Curzon, 9 November 1922, vol.18, pp.162-164.
- (25) Bahār, jeld-e 1, s.291-295.
- (26) Makkī, jeld-e 2, s.233-239.
- (27) Mostoufi, jeld-e 3, s.537-544.
- (28) Makkī, jeld-e 2, s.153-156.
- (29) M. Reza Ghods, *Iran in the Twentieth Century: A Political History*, Lynne Rienner Publishers, Boulder, 1989, pp.95-96.
- (30) その他、例えばこの立場はレザーに法の遵守と戒厳令の撤廃を要求しつつも、彼の辞任をその職務遂行から「極めて遺憾」と見なしたバハールの他、ガージャール朝廃絶をめぐる「単一条項」法案が議会で審議された25年10月31日にイランの治安確立への重大な貢献からレザーの功績を評価したモサッデグ、更に24年10月に新聞を通じて当時のレザー政府を「強力かつ安定した政府」と位置付け、イランの「進歩と繁栄に不可欠」としたタギー・ザーデの場合にも同様の姿勢を見ることができる。更に第五議会でレザーに接近する社会主義者党の場合も、彼に対する部分肯定的評価が関係していたと考えられる； Bahār, jeld-e 1, s.243-245, jeld-e 2, s. 349-350; Intelligence Summary from Fraser, 5 October 1924, vol.20, pp.6-7.
- (31) Telegram from Norman to Curzon, 25 May 1921, vol.16, p.384.
- (32) S P Rのライフル3000丁、大砲8門などのイラン政府側の譲渡要求に対して、最終的に英国政府はライフル700丁の譲渡にのみ同意し、それ以上の妥協は行っていない； Telegram from Curzon to Norman, 26 & 29 August, 11 October 1921; Telegram from Bridgeman to Curzon, 1 October 1921, vol.17, p.43, 78, 88.

- (33) Telegram from Loreine to Curzon, 11 & 31 January 1922, vol.17,p.192, 284.
- (34) Telegram from Loreine to Curzon, 23 January 1922; Document attached to Telegram from Loreine to Curzon, 31 January 1922, vol.17, p.197-198, 285-286.
- (35) Telegram from Loreine to Curzon, 27 October 1922,vol.18, pp.100-101.
- (36) Telegram from Loreine to Curzon, 11 November 1922, vol.18, pp.195-196.
- (37) Makkī, jeld-e 2, §.199-217.
- (38) Telegram from Curzon to Loreine, 10 May 1923, vol.18, p.296 ; 尚, こうしたカーズンのスタンスは外務省イラン問題担当のG.チャーチル及びインド政府から派遣され, イラン支配を「ブリティッシュ・ラージ」の延長と見なしたペルシヤ湾岸及び南部駐在の英国領事等からも支持されていたところ, 以下参照; Sabahi, *op.cit.*, pp.173-174.
- (39) パフラヴィー王朝創設に至るレザー権力の拡大プロセスでロレインが果たした役割に関して簡潔に整理したものとして, Michael P. Zirinsky, *Imperial Power and Dictatorship: Britain and the Rise of Reza Shah, 1921-1926, International Journal of Middle East Studies*, vol.24, 1992, pp.649-657.
- (40) Bahār, jeld-e 2, §. 28-29.
- (41) この事件については, Abdul-Hadi Hairi, *Shi'ism and Constitutionalism in Iran*, E.J.Brill, Leiden, 1977, pp.124-149; Intelligence Summary from Saunders, 8 & 14 July, 11, 18 & 25 August 1923, vol.19, pp.1-2, 17, 34-35, 38,49-50.
- (42) Shahrough Akhavi, *Religion and Politics in Contemporary Iran: Clergy-State Relations in the Pahlavi Period*, State University of New York Press, Albany, 1980, pp.28-31.

- (43) Telegram from Loreine to Curzon, 15 November 1923, vol.19, pp.142-143.
- (44) Telegram from Loreine to Curzon, 20 September 1923, vol.19, p.33.
- (45) このような評価から、マッキーはアフマド・シャーに関する書物を別途著している； Hosein Makki, *Mokhtasari az Zendegāni-ye Siyāsi-ye Solṭān Aḥmad Shāh-e Qājār*, Amīr Kavīr, Tehrān, 1357 (1978/79).

## The Iranian Politics after the Collapse of the 1921 Coup d'état Cabinet: A Note on the Formation of Reza Khan's Military Dictatorship

Shintaro YOSHIMURA

Seyyid Zia al-Din Tabatabai, who had orchestrated the coup d'état in February 1921, was forced to resign from the prime ministership in only three months. Reza Khan, one of Zia's military collaborator in the coup, however, remained in the successive cabinets as the Minister of War. After consolidating his political power steadily, he formed his own cabinet in October 1923. And finally he crowned himself as the founder of the Pahlavi dynasty in April 1926.

This paper examines the Iranian politics in 1921-1923 while in his office as the Minister of War regarded as the formative period of his dictatorship. In addition, the British policy towards Iran in those days is also considered. What factors allowed him to grasp such a dictatorial power is explored through these analyses.

In this sense, it should be firstly noteworthy that post-coup cabinets in Tehran consistently encountered with political and military threats in the provinces. Certainly, Gilan Republic and Colonel Taqi Khan's revolt in Khorasan against central authority were overthrown. But subsequent disorder caused by tribal assaults and plunders, especially in the north, enlarged the government dependency on the army, which became a main prop of Reza's political power. Therefore, he unified the armed forces and strove to ensure the military budget for the increasing troops, sometimes *ultra vires*.



On the other hand, the cabinets which alternated one after another could not prevent his arrogations, mainly because of the vulnerable leadership of the prime ministers and the Qajar monarch. Furthermore, the Majles (National Assembly), although it was harmonious in an anti-British attitude at the outset, began to split on factionalism, which not only brought the each cabinet to a crisis, but also weakened the sociopolitical movement against Reza's tyrannical behavior.

Also it is necessary to add special attention to the opinion of his opponents in the Assembly. Among them even Seyyid Hasan Moddares who criticised Reza most vehemently was also obliged to recognize his achievement as the Minister of War. This partly-affirmative appraisal can be commonly seen in the other political leaders. As a result, Reza was exempted from suffering a fatal blow in the power struggle.

Iranian historical scholars have frequently emphasized that the British support to the establishment of strong central government decisively helped his rise to dictatorial power. However, the role of the British in this period was extremely passive and at best among secondary factors. It may need to be comprehended in the context of the above-mentioned internal factors and their interaction.